

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月21日
【計算期間】	第5期中（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）
【発行者名】	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 鈴木 博之
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【事務連絡者氏名】	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社 管理本部長 板橋 昇
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【電話番号】	03 (6439) 0333
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【投資法人の概況】

(1) 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
計算期間		自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成20年 9月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成20年 9月1日 至 平成21年 8月31日
営業収益 (注1)	(百万円)	2,952	2,974	2,897	6,063	5,385
経常利益	(百万円)	1,144	980	756	2,306	1,261
中間(当期)純利益	(百万円)	1,143	979	755	2,304	1,259
出資総額	(百万円)	46,014	47,514	47,514	46,014	47,514
発行済投資口総数	(口)	91,700	105,719	105,719	91,700	105,719
純資産額	(百万円)	47,006	48,366	48,224	48,164	48,685
総資産額	(百万円)	92,022	91,738	88,409	92,952	89,205
1口当たり純資産額	(円)	512,610	457,499	456,155	525,237	460,520
1口当たり中間(当期)純利益 (注2)	(円)	12,465	10,473	7,144	25,130	12,622
分配総額(注3)	(百万円)	—	—	—	2,304	1,259
1口当たり年間分配金額 (注3)	(円)	—	—	—	25,130	11,913
うち1口当たり利益分配 金額	(円)	—	—	—	(25,130)	(11,913)
うち1口当たり利益超過 分配金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(注4)	(%)	51.1	52.7	54.5	51.8	54.6
自己資本利益率(注5)	(%)	2.4 (4.8)	2.0 (4.1)	1.6 (3.1)	4.8	2.6

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 1口当たり中間(当期)純利益は、次の期中平均投資口数により算出しております。

第3期中間計算期間：91,700口

なお第3期中間計算期間は平成19年9月1日から平成20年2月29日の182日間であります。

第4期中間計算期間：93,559口

なお第4期中間計算期間は平成20年9月1日から平成21年2月28日の181日間であります。

第5期中間計算期間：105,719口

なお第5期中間計算期間は平成21年9月1日から平成22年2月28日の181日間であります。

第3期計算期間：91,700口

なお第3期計算期間は平成19年9月1日から平成20年8月31日の366日間であります。

第4期計算期間：99,766口

なお第4期計算期間は平成20年9月1日から平成21年8月31日の365日間であります。

(注3) 第3期中間計算期間、第4期中間計算期間及び第5期中間計算期間は、中間分配制度がありませんので記載はしておりません。

(注4) 自己資本比率は、「中間計算期間末又は計算期間末純資産額／中間計算期間末又は計算期間末総資産額×100」により算出しております。

(注5) 自己資本利益率は、「中間(当期)純利益 / ((期首純資産額 + 中間計算期間末又は計算期間末純資産額) ÷ 2) × 100」により算出しております。

第3期中間計算期間、第4期中間計算期間及び第5期中間計算期間における自己資本利益率の括弧内の数値は、実質的な運用日数を年換算したものを記載しております。

(注6) 比率は小数点以下第2位を四捨五入して記載しております。

(2) 【投資法人の出資総額】

本書の日付現在の本投資法人の出資総額、発行可能投資口の総口数及び発行済投資口総数は次のとおりです。

出資総額	47,514,733,000円
発行可能投資口の総口数	2,000,000口
発行済投資口総数	105,719口

最近5年間における発行済投資口総数及び出資総額の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口総数(口)		出資総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成17年9月8日	私募設立	200	200	100	100	(注1)
平成18年2月15日	公募増資	87,000	87,200	43,656	43,756	(注2)
平成18年3月15日	第三者割当増資	4,500	91,700	2,258	46,014	(注3)
平成21年2月3日	第三者割当増資	14,019	105,719	1,500	47,514	(注4)

(注1) 1口当たり発行価格500,000円にて、本投資法人が設立されました。

(注2) 1口当たり発行価格520,000円(発行価額501,800円)にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募により新投資口を発行し、資産の運用を開始しました。

(注3) 1口当たり発行価額501,800円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする第三者割当により新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価額107,000円にて、1年内返済予定の長期借入金の返済の一部充当を目的とする第三者割当により新投資口を発行しました。

(3) 【主要な投資主の状況】

平成22年2月28日現在の本投資法人の主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有投資口数(口)	発行済投資口の総数に対する所有投資口数の割合(%) (注3)
有限会社グリーンインベストメント (注1)	東京都港区西麻布3丁目20番16号 西麻布アネックス	14,219	13.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,725	9.19
有限会社ジャパンホテルアライアンス (注2)	東京都港区西麻布3丁目20番16号 西麻布アネックス	9,150	8.65
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	8,407	7.95
四国旅客鉄道株式会社	香川県高松市浜ノ町8-33	5,301	5.01
ゴールドマン・サックスインターナショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	4,893	4.62
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	3,978	3.76
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	2,328	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,259	2.13
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,685	1.59
合計		61,945	58.59

(注1) 有限会社グリーンインベストメントは、ゴールドマン・サックス・グループの100%出資子会社であり、本投資法人の設立時に200口を取得、保有し、平成21年2月3日の第三者割当増資により14,019口を追加取得、保有しております。

(注2) 有限会社ジャパンホテルアライアンスは、ゴールドマン・サックス・グループの100%出資子会社であり、本投資法人に資産の譲渡を行っております。また同社は、平成18年2月15日に発行された本投資法人投資口のうち9,150口を、一般募集により購入、保有しております。

(注3) 発行済投資口数の総数に対する所有投資口数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

(所有者別状況)

区分	投資口の状況				
	金融機関 (証券会社を含む)	その他の 国内法人	外国法人等	個人・ その他	計
投資主数(人)	44	101	78	5,633	5,856
投資主数の割合(%)	0.8	1.7	1.3	96.2	100.0
所有投資口数(口)	29,993	33,787	17,820	24,119	105,719
所有投資口数の割合(%)	28.4	32.0	16.9	22.8	100.0

(注) 比率は小数点以下第2位を四捨五入して記載しております。

(4) 【役員の状況】

本書の日付現在における本投資法人の役員の状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	主要略歴		所 有 投資口数
執行役員	鈴井 博之	昭和59年4月 昭和62年4月 昭和63年9月 平成8年6月 平成16年7月 平成16年10月 平成17年10月 平成19年4月 平成19年8月	ワールド・ピーアール株式会社 牟田会計事務所 KPMG国際税務部 東京事務所・スペイン・マドリッド事務所 マネジャー サン・マイクロシステムズ株式会社 経理財務本部 統括部長 ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン有限会社 コントローラー ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社 出向 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社 取締役就任 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社 代表取締役就任 (現任) ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人 執行役員就任 (現任)	10口
監督役員	大原 雅志	昭和51年11月 昭和52年12月 昭和53年10月 昭和57年3月 昭和58年8月 平成2年8月 平成2年9月 平成17年9月	昭和監査法人 同社退社 アーサーヤング公認会計士共同事務所 公認会計士登録 アーサーヤング公認会計士共同事務所と朝日会計社(現あずさ監査法人) 提携に伴い朝日会計社へ転籍 同社退社 大原公認会計士事務所設立 所長就任(現任) ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人 監督役員就任 (現任)	0
監督役員	松本 伸也	昭和59年10月 昭和62年4月 昭和62年4月 平成8年7月 平成17年9月	司法試験合格 弁護士登録(第二東京弁護士会) 丸の内総合法律事務所 丸の内総合法律事務所 パートナー就任(現任) ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人 監督役員就任 (現任)	0

(注1) 鈴井博之は、資産運用会社であるジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社の代表取締役と本投資法人の執行役員を兼務しており、本投資法人の執行役員就任当時の金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「金商法」といいます。)第31条の4第4項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第31条に基づき、金融庁長官あてに平成19年12月13日付で兼職の届出を提出しております。

(注2) 平成21年8月5日開催の本投資法人第6回投資主総会において、執行役員及び監査役員2名は、平成21年8月8日付でそれぞれ再任されました。

(注3) 執行役員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、本投資法人第6回投資主総会において、上記に加え補欠執行役員として石戸俊啓が、平成21年8月8日付で再任されました。石戸俊啓は、資産運用会社であるジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社の取締役であるため、補欠執行役員就任当時の金商法第31条の4第4項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第31条に基づき、金融庁長官あてに平成19年12月13日付で兼職の届出を提出しております。石戸俊啓の主要な略歴については、後記「3 資産運用会社の概況/(3) 役員の状況」をご参照ください。なお、石戸俊啓の所有投資口数は0口です。

(注4) 執行役員及び監督役員は、上記以外の他の法人の役員である場合がありますが、いずれも本投資法人と利害関係はありません。

(5) 【その他】

① 役員の変更

執行役員及び監督役員の任期は、就任後2年です（本投資法人規約（以下「規約」といいます。）第45条本文）。但し、補欠又は増員のため選任された執行役員又は監督役員の任期は、前任の又は在任する他の執行役員又は監督役員の任期の満了すべき時までです（規約第45条但書）。

執行役員及び監督役員は投資主総会の決議によって選任されます（投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第96条第1項、規約第44条）。

執行役員及び監督役員の解任には、投資主総会において、発行済投資口の過半数を有する投資主が出席し、出席した当該投資主の議決権の過半数をもってこれを行う必要があります（投信法第104条、第106条）。執行役員又は監督役員の職務遂行に関して不正な行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実があるにもかかわらず投資主総会において執行役員又は監督役員の解任が否決された場合には、発行済投資口数の100分の3以上に当たる投資口を有する投資主（6ヶ月前より引続き投資口数を有するものに限り、）は、当該投資主総会の日から30日以内に当該執行役員又は監督役員の解任を裁判所に請求することができます（投信法第104条第3項、会社法第854条第1項第2号）。

本書の日付現在までの、役員の変更は下記のとおりです。

- (イ) 平成17年10月25日 執行役員江守善昭の辞任にともない、鈴木雅之が選任
- (ロ) 平成18年9月4日 任期統一のため、執行役員鈴木雅之、監督役員大原雅志、松本伸也は一旦辞任し、改めて選任
- (ハ) 平成19年8月8日 執行役員鈴木雅之の辞任にともない、執行役員として鈴木博之、補欠執行役員として石戸俊啓が選任
任期統一のため、監督役員大原雅志、松本伸也は一旦辞任し改めて選任
- (ニ) 平成21年8月5日 任期満了により、執行役員として鈴木博之、補欠執行役員として石戸俊啓が選任、監督役員として大原雅志と松本伸也の2名が選任

② 規約の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

i. 規約の変更

規約を変更するには、発行済投資口の総数の過半数に当たる投資口を有する投資主が出席した投資主総会において、出席者の議決権の3分の2以上により可決される必要があります（投信法第140条、第93条の2第2項）。但し、投資主は書面によって議決権を行使することが認められております（投信法第92条）。また、投資主が投資主総会に出席せず、かつ議決権を行使しないときには当該投資主は議案に賛成するものとみなします（投信法第93条、規約第41条）。

投資主総会において規約の変更が決議された場合には、東京証券取引所の有価証券上場規程に従ってその旨が開示されるほか、かかる規約の変更が、運用に関する基本方針、投資制限又は分配方針に関する重要な変更に関与する場合には、金商法に基づいて遅滞なく提出する臨時報告書により開示されます。また、変更後の規約は、金商法に基づいて本投資法人が提出する有価証券報告書の添付書類として開示されます。

本投資法人は、下記のとおり規約を変更いたしました。

- (イ) 平成17年10月5日 第1回投資主総会における規約の変更
一般事務委託契約内容の変更
- (ロ) 平成17年11月18日 第3回投資主総会における規約の変更
計算期日の変更
- (ハ) 平成18年9月4日 第4回投資主総会における規約の変更
本店所在場所、投資主総会の招集地についての規定の変更、会社法の施行にともなう所要の変更、設立時の規定で不要となった事項及び字句の削除及びそれらにかかわる条文・条項番号等の変更
- (ニ) 平成19年8月8日 第5回投資主総会における規約の変更
東京証券取引所上場規程改定により、不動産以外の資産について保有制限が緩和されたことに伴う変更、租税特別措置法の改正及び証券取引法の一部を改正する法律に伴う変更及びその他の変更
- (ホ) 平成21年8月5日 第6回投資主総会における規約の変更
金商法の施行及び投信法の改正に伴う所要の変更、決済合理化法の施行による投資証券等の電子化への対応として所要の変更、租税特別措置法及び租税特別措置法施行規則の改正に伴う追加及び変更、必要又は有用と認められる資産に対する投資を可能にするため、運用の対象とする資産の種類に関して変更、会計監査人への報酬の支払時期を、監査の実施時期にあわせて年1回から年2回に変更、投資主総会が決算日から3ヶ月を超えて開催される現状を踏まえ、投資主総会での権利行使に関する基準日の規定を簡略化、本投資法人の設立の際に定めた規約のうち、既に不要となった字句を削除

- ii. 事業譲渡又は事業譲受
該当事項はありません。
- iii. 出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- ③ 訴訟事件その他投資法人に重要な影響を及ぼすことが予想される事実
本書の日付現在、訴訟事件その他の類似事項で、本投資法人に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。
- ④ その他
平成21年12月24日付けにて株式会社格付投資情報センターは、本投資法人の発行体格付けを下記のとおり変更しております。

格付機関	発行体格付	格付方向性
株式会社格付投資情報センター	A-	安定的

2【投資法人の運用状況】

(1)【投資状況】

本投資法人の当中間期末時点における投資状況の概要は以下のとおりです。

資産の種類	所在都道府県	タイプ区分 (注1)	名称	当中間期 (平成22年2月28日現在)	
				保有総額 (注2) (百万円)	対総資産比率 (注3) (%)
信託不動産	兵庫県	シティホテル	神戸メリケンパーク オリエンタルホテル	10,577	12.0%
	千葉県		オリエンタルホテル 東京ベイ	18,434	20.9%
	広島県		オリエンタルホテル 広島	10,172	11.5%
	小計			39,184	44.3%
	大阪府	ビジネスホテル	なんばオリエンタル ホテル	16,366	18.5%
	奈良県		奈良ワシントンホテル プラザ	1,658	1.9%
	福岡県		博多中洲ワシントン ホテルプラザ	3,818	4.3%
	小計			21,843	24.7%
	沖縄県	リゾートホテル	ホテル日航アリビラ	19,521	22.1%
	小計			19,521	22.1%
信託不動産合計			80,548	91.1%	
不動産	秋田県	ビジネスホテル	ダイワロイネットホ テル秋田	2,230	2.5%
	小計			2,230	2.5%
預金・その他の資産 (注4)				5,629	6.4%
資産総額計				88,409	100.0%

	金額 (百万円)	資産総額に対する比率 (%)
負債総額	40,184	45.5%
純資産総額	48,224	54.5%

(注1) タイプ区分の定義は、下記のとおりです。

名称		立地	施設・設備
シティホテル	総合型ホテル	都心部もしくは政令指定 都市、県庁所在地等の大 都市	宿泊施設のほか、レストラン施設及び宴会・会議場等の付帯施設 を有し、都市の交流拠点あるいは情報・文化の発信拠点としてフル ラインのサービスを提供することが可能なホテル
	宿泊主体型ホテル		都心の一等地等に出店し、快適な宿泊サービスの提供を主眼として、 レストラン・宴会を極力抑えたホテル
ビジネスホテル		駅等の交通の要所に近接 し、オフィス街にも至便 な立地	客室の種類や付帯施設を最小限にとどめ、宿泊主体の運営を行う ホテル（原則として付帯施設を有さない宿泊特化型のホテルもこ れに含む）
リゾートホテル		いわゆる温泉地や景勝地 など、自然環境や観光資 源に恵まれた地域	比較的ゆとりのある宿泊施設及びその付帯施設（レストラン施設 及び宴会・会議場に限りならず、温浴施設、スポーツ施設等、より多 様な施設を含む）を有するホテル

(注2) 保有総額は、取得価額（取得に伴う付帯費用を含む）から減価償却累計額を控除した額です。

(注3) 対総資産比率は、資産総額に対する各資産の種類別の貸借対照表計上額の比率を表しております（小数点第2位以下を四捨五入して表示
しております。）。

(注4) 機械及び装置、工具、器具及び備品等が含まれております。

(2) 【運用実績】

① 【純資産等の推移】

下記計算期間末における本投資法人の総資産額、純資産総額及び1口当たりの純資産額は、以下のとおりです。
なお、各月末の本投資法人の総資産額、純資産総額及び1口当たりの純資産額については、期中では正確に把握できないため、記載しておりません。

年月日	総資産額（注1）	純資産総額（注1）	1口当たりの純資産額（注2）
第4期中間計算期間末 （平成21年2月28日）	91,738百万円	48,366百万円	457,499円
第4期計算期間末 （平成21年8月31日）	89,205百万円 （87,945百万円）	48,685百万円 （47,426百万円）	460,520円 （448,607円）
第5期中間計算期間末 （平成22年2月28日）	88,409百万円	48,224百万円	456,155円

（注1）総資産額及び純資産総額は、帳簿価額を使用しております。

（注2）1口当たりの純資産額は、小数点以下を切り捨てて表示しております。

（注3）括弧内の数値は、分配後の金額です。

また本投資証券は、東京証券取引所不動産投資信託証券市場に平成18年2月15日に上場されており、同所における本投資証券の取引価格の推移は以下のとおりです。

計算期間別 最高・最低 投資口価格	期 （中間） 決算年月	第4期中 平成21年 2月	第4期 平成21年 8月	第5期中 平成22年 2月
	最 高	274,100円	274,100円	139,000円
	最 低	88,900円	88,900円	113,600円

第5期中の 月別最高・最低 投資口価格	月別	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月
	最 高	139,000	137,200	129,100	129,300	138,000	132,900
	最 低	128,100	124,000	113,600	114,500	121,100	117,000

（注）最高投資口価格及び最低投資口価格は、終値によります。

② 【分配の推移】

当投資法人の投資口は中間分配制度がございませんので、該当事項はありません。なお、第4期の分配については、前記「1投資法人の概況/（1）主要な経営指標等の推移」をご参照ください。

③ 【自己資本利益率（収益率）の推移】

計算期間		自己資本利益率（注1）
第4期中	平成20年9月1日～平成21年2月28日	2.0%(4.1%)（注2）
第4期	平成20年9月1日～平成21年8月31日	2.6%
第5期中	平成21年9月1日～平成22年2月28日	1.6%(3.1%)（注2）

（注1）自己資本利益率は、「中間（当期）純利益／（（期首純資産額＋中間計算期間末又は計算期間末純資産額）÷2）×100」により算出しており、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注2）括弧内の数値は、実質的な運用日数を年換算した数値です。

3 【資産運用会社の概況】

(1) 【資本金の額】

本書の日付現在 1億7,000万円

(2) 【大株主の状況】

(本書の日付現在)

名称	住所	所有株式数	所有株式数の比率(注)
MLQ Investors, L.P.	200 West Street, New York, NY 10282, U.S.A	3,400株	100%
合計		3,400株	100%

(注) 所有株式数の比率とは、発行済株式数に対する所有株式数の比率をいいます。

(3) 【役員状況】

(本書の日付現在)

役職名	氏名	主要略歴	所有株式数
代表取締役	鈴木 博之	前記「1 投資法人の概況/(4) 役員状況」をご参照ください。	0
取締役	石戸 俊啓	平成11年4月 株式会社価値総合研究所 開発調査事業部 平成14年7月 KPMGビジネスアドバイザーLLC 東京支店 ホスピタリティーアドバイザーグループ 平成15年8月 株式会社KPMG FAS (KPMGビジネスアドバイザーLLC 東京支店との合併のため) ホスピタリティーグループ マネージャー 平成18年9月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社 アキュイジション部 シニア・マネージャー 平成19年4月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社 取締役運用本部長就任(現任) 平成19年8月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人 補欠執行役員選任(現任)	0
取締役 (非常勤)	松原 宗也	昭和61年4月 株式会社百十四銀行 本店営業部 国際部 課長代理 平成10年12月 デロイト・トーマツ・コンサルティング株式会社 金融事業部 マネージャー 平成13年3月 ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン有限会社 アキュイジション部 ディレクター 兼 ストラテジック・マネジメント・グループ 共同グループ長(現任) 平成21年6月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社 取締役就任(現任)	0

役職名	氏名	主要略歴		所 有 株 式 数
監査役 (非常勤)	李 鴻基	昭和62年9月	アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー、ニューヨーク・オフィス 監査部門： シニア・スーパーヴァイザー、日米の多国籍企業の監査及びコンサルティング業務に従事	0
		平成4年11月	メリルリンチ・バンク・アーゲー東京支店 コントローラー	
		平成6年7月	メリルリンチ・アジア・パシフィック、香港支店 債権及び株式担当 ユニット・コントローラー	
		平成7年11月	メリルリンチ日本証券会社 ビジネス・アナリシス及び管理部門担当 資本市場担当 コントローラー 環太平洋地域債券部担当 部長 債券部管理部門担当 部長 環太平洋地域債券部担当 ビジネス・マネジャー	
		平成15年8月	ハドソン・ジャパン債権回収株式会社 ファイナンス及び管理部門部長、ファンドに関する会計、報告、財務、人事、税務、監査の責任者	
		平成16年7月	ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン有限会社 管理部門責任者（現任）	
		平成16年10月	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社 監査役就任（現任）	

(注) 平成21年6月23日開催の資産運用会社の株主総会において、取締役大野昭美は退任し、取締役松原宗也が選任されました。また、それ以外の取締役及び監査役は再任されました。

(4) 【事業の内容及び営業の状況】

資産運用会社は、金商法に定める金融商品取引業者として、本投資法人の資産運用を行っております。本書の日付現在、資産運用会社が資産の運用を行う投資法人又は運用の指図を行う投資信託財産は、本投資法人のみです。

4【投資法人の経理状況】

① 中間財務諸表の作成方法について

本投資法人の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び同規則第38条並びに第57条の規程により、「投資法人の計算に関する規則」（平成18年内閣府令第47号、その後の改正を含みます。）に基づいて作成しております。

② 監査証明について

本投資法人は、金商法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）及び第5期中間計算期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

③ 中間連結財務諸表について

本投資法人は、子会社がありませんので中間連結財務諸表は作成しておりません。

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間計算期間末 (平成21年2月28日現在)	当中間計算期間末 (平成22年2月28日現在)	前計算期間末 (平成21年8月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	※1 3,092,390	※1 2,466,438	※1 2,899,718
信託現金及び信託預金	647,762	684,669	658,514
営業未収入金	480,935	461,198	351
有価証券	1,721,369	—	—
前払費用	342,924	370,611	386,264
未収収益	15,315	31	29
未収還付法人税等	2,844	—	1,942
繰延税金資産	18	17	39
その他	—	0	776
流動資産合計	6,303,561	3,982,966	3,947,637
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,506,831	1,506,831	1,506,831
減価償却累計額	△113,810	△169,564	△141,687
建物(純額)	※1 1,393,020	※1 1,337,267	※1 1,365,143
構築物	10,359	10,359	10,359
減価償却累計額	△1,351	△2,013	△1,682
構築物(純額)	※1 9,007	※1 8,345	※1 8,676
機械及び装置	65,481	77,793	76,478
減価償却累計額	△12,012	△19,969	△15,718
機械及び装置(純額)	※1 53,468	※1 57,824	※1 60,760
工具、器具及び備品	1,406,645	1,593,607	1,561,428
減価償却累計額	△476,859	△774,181	△627,851
工具、器具及び備品(純額)	※1 929,786	※1 819,426	※1 933,577
土地	※1 884,962	※1 884,962	※1 884,962
建設仮勘定	28,775	20,929	22,372
信託建物	※2 32,965,481	※2 33,393,759	※2 33,272,613
減価償却累計額	△3,720,717	△5,065,546	△4,392,149
信託建物(純額)	※1 29,244,764	※1 28,328,212	※1 28,880,464
信託構築物	624,199	624,199	624,199
減価償却累計額	△142,376	△188,864	△165,627
信託構築物(純額)	※1 481,822	※1 435,334	※1 458,571
信託機械及び装置	27,122	27,122	27,122
減価償却累計額	△2,367	△4,100	△3,233
信託機械及び装置(純額)	※1 24,755	※1 23,022	※1 23,888
信託土地	※1 39,476,553	※1 39,454,484	※1 39,454,484
有形固定資産合計	72,526,917	71,369,807	72,092,901
無形固定資産			
信託借地権	※1 12,307,901	※1 12,307,901	※1 12,307,901
ソフトウェア	62,951	47,101	55,386
無形固定資産合計	12,370,852	12,355,002	12,363,287
投資その他の資産			
差入保証金	149,668	※3 549,877	※3 489,696
長期前払費用	284,523	110,527	239,439
金融派生商品	2,141	0	826
繰延税金資産	83,204	29,658	57,274
投資その他の資産合計	519,537	690,064	787,237
固定資産合計	85,417,307	84,414,875	85,243,426
繰延資産			
投資口交付費	17,231	11,323	14,277
繰延資産合計	17,231	11,323	14,277
資産合計	91,738,100	88,409,164	89,205,341

(単位：千円)

	前中間計算期間末 (平成21年2月28日現在)	当中間計算期間末 (平成22年2月28日現在)	前計算期間末 (平成21年8月31日現在)
負債の部			
流動負債			
営業未払金	63,223	46,059	88,878
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,700,000	※1 19,500,000	※1 500,000
未払費用	224,663	250,364	299,929
未払配当金	4,202	4,157	1,983
未払法人税等	—	893	—
未払消費税等	45,266	64,464	59,370
前受金	295,505	330,018	330,019
その他	161	161	646
流動負債合計	9,333,024	20,196,119	1,280,827
固定負債			
長期借入金	※1 31,753,200	※1 17,703,200	※1 36,953,200
預り敷金及び保証金	2,125,520	2,125,520	2,125,520
信託預り敷金及び保証金	160,000	160,000	160,000
固定負債合計	34,038,720	19,988,720	39,238,720
負債合計	43,371,744	40,184,839	40,519,547
純資産の部			
投資主資本			
出資総額	47,514,733	47,514,733	47,514,733
剰余金			
中間未処分利益又は中間未処理損失(△)	980,027	755,362	1,259,449
投資主資本合計	48,494,760	48,270,095	48,774,182
評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益	△128,404	△45,770	△88,388
評価・換算差額等合計	△128,404	△45,770	△88,388
純資産合計	※4 48,366,355	※4 48,224,325	※4 48,685,793
負債純資産合計	91,738,100	88,409,164	89,205,341

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間計算期間 自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日	当中間計算期間 自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日	前計算期間 自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日
営業収益			
不動産賃貸収入	2,973,696	2,897,177	5,382,524
その他賃貸事業収入	627	651	2,643
営業収益合計	※1 2,974,324	※1 2,897,828	※1 5,385,167
営業費用			
不動産賃貸費用	※1 1,323,035	※1 1,343,465	※1 2,669,624
役員報酬	3,712	3,761	7,487
資産運用報酬	184,494	173,556	334,997
資産保管手数料	1,382	1,327	2,788
一般事務委託手数料	7,836	7,520	15,801
投資口事務代行報酬	2,788	3,734	5,782
その他営業費用	48,427	40,401	83,409
営業費用合計	1,571,677	1,573,766	3,119,891
営業利益	1,402,647	1,324,061	2,265,276
営業外収益			
固定資産売却益	—	—	6,039
受取利息	1,936	752	2,599
有価証券利息	6,290	108	6,806
雑収入	4	95	4
営業外収益合計	8,232	955	15,450
営業外費用			
支払利息	281,449	349,935	649,213
投資口交付費償却	492	2,953	3,446
融資関連費用	82,494	144,741	233,938
金融派生商品損失	65,525	71,060	132,785
営業外費用合計	429,961	568,691	1,019,383
経常利益	980,917	756,325	1,261,342
税引前中間純利益	980,917	756,325	1,261,342
法人税、住民税及び事業税	982	959	2,006
法人税等調整額	23	22	2
法人税等合計	1,005	981	2,008
中間純利益	979,911	755,344	1,259,334
前期繰越利益	115	18	115
中間未処分利益又は中間未処理損失(△)	980,027	755,362	1,259,449

(3) 【中間投資主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間計算期間 自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日	当中間計算期間 自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日	前計算期間 自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日
投資主資本			
出資総額			
前期末残高	46,014,700	47,514,733	46,014,700
当中間期変動額			
新投資口の発行	1,500,033	—	1,500,033
当中間期変動額合計	1,500,033	—	1,500,033
当中間期末残高	47,514,733	47,514,733	47,514,733
剰余金			
当中間未処分利益又は当中間未処理損失 (△)			
前期末残高	2,304,536	1,259,449	2,304,536
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,304,421	△1,259,430	△2,304,421
中間純利益	979,911	755,344	1,259,334
当中間期変動額合計	△1,324,509	△504,086	△1,045,086
当中間期末残高	980,027	755,362	1,259,449
投資主資本合計			
前期末残高	48,319,236	48,774,182	48,319,236
当中間期変動額			
新投資口の発行	1,500,033	—	1,500,033
剰余金の配当	△2,304,421	△1,259,430	△2,304,421
中間純利益	979,911	755,344	1,259,334
当中間期変動額合計	175,523	△504,086	454,946
当中間期末残高	48,494,760	48,270,095	48,774,182
評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△154,967	△88,388	△154,967
当中間期変動額			
投資主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,563	42,617	66,579
当中間期変動額合計	26,563	42,617	66,579
当中間期末残高	△128,404	△45,770	△88,388
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△154,967	△88,388	△154,967
当中間期変動額			
投資主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,563	42,617	66,579
当中間期変動額合計	26,563	42,617	66,579
当中間期末残高	△128,404	△45,770	△88,388
純資産合計			
前期末残高	48,164,268	48,685,793	48,164,268
当中間期変動額			
新投資口の発行	1,500,033	—	1,500,033
剰余金の配当	△2,304,421	△1,259,430	△2,304,421
中間純利益	979,911	755,344	1,259,334
投資主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,563	42,617	66,579
当中間期変動額合計	202,087	△461,468	521,525
当中間期末残高	48,366,355	48,224,325	48,685,793

(4) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間計算期間		当中間計算期間		前計算期間	
	自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日	自 平成21年2月28日	自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年2月28日	自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日	自 平成21年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前中間純利益	980,917		756,325		1,261,342	
減価償却費	864,587		886,343		1,752,512	
固定資産除却損	7,667		6,393		8,954	
金融派生商品損失	65,525		71,060		132,785	
有形固定資産売却損益 (△は益)	—		—		△6,039	
受取利息	△1,936		△752		△2,599	
有価証券利息	△6,290		△108		△6,806	
支払利息	281,449		349,935		649,213	
投資口交付費償却	492		2,953		3,446	
立替金の増減額 (△は増加)	—		776		△776	
営業未収入金の増減額 (△は増加)	808,219		△460,846		1,288,802	
前払費用の増減額 (△は増加)	△145,907		15,653		△189,247	
営業未払金の増減額 (△は減少)	△249		△16,260		16,504	
未払費用の増減額 (△は減少)	△93,584		△39,092		△69,631	
前受金の増減額 (△は減少)	△33,919		△0		593	
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△169,213		128,911		△124,129	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	—		△1		△29	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△39,130		4,609		△24,541	
小計	2,518,626		1,705,900		4,690,352	
利息及び配当金の受取額	20,761		752		36,999	
利息の支払額	△332,633		△360,408		△649,084	
法人税等の支払額	△4,373		1,876		△4,494	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202,379		1,348,120		4,073,772	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△3,198,375		△1,299,892		△3,198,375	
有価証券の償還による収入	3,198,375		1,300,000		4,920,000	
有形固定資産の取得による支出	△346,383		△186,946		△805,628	
無形固定資産の取得による支出	△1,820		△970		△3,375	
有形固定資産の売却による収入	—		—		28,108	
預り敷金及び保証金の受入による収入	400,000		—		400,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,796		△187,808		1,340,729	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入れによる収入	19,000,000		—		24,700,000	
長期借入金の返済による支出	△20,500,000		△250,000		△29,200,000	
投資口の発行による収入	1,500,033		—		1,500,033	
投資口交付費の支出	△17,724		—		△17,723	
分配金の支払額	△2,301,611		△1,257,256		△2,303,830	
差入保証金による支出	—		△60,181		△340,027	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,319,302		△1,567,437		△5,661,549	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,126		△407,125		△247,046	
現金及び現金同等物の期首残高	3,645,279		3,398,233		3,645,279	
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,580,153		※1 2,991,107		※1 3,398,233	

(5) 【中間注記表】

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

項目	前中間計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	前計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によって おります。	—————	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によって おります。
2. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 (信託財産を含みます。) 定額法を採用しております。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～46年 構築物 2～41年 機械及び装置 7～17年 工具、器具及び備品 2～20年 ② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。	① 有形固定資産 (信託財産を含みます。) 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、一部の融資手数料については融資残高及び融資期間に対応させて償却しております。	① 有形固定資産 (信託財産を含みます。) 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	投資口交付費 3年間で定額償却しております。	投資口交付費 同左	投資口交付費 同左
4. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の費用処理基準 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等は、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を不動産賃貸費用として処理しております。 なお、不動産等の取得に伴い精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税、都市計画税及び償却資産税相当額は当該不動産等の取得原価に算入しております。	固定資産税等の費用処理基準 同左	固定資産税等の費用処理基準 同左
5. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 スプレッド型金利キャップ取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金（スプレッド型金利キャップ取引） 借入金（金利スワップ取引）	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

項目	前中間計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	前計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 本投資法人は、財務方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 本投資法人のヘッジ取引に関するリスク管理方針に基づき、元本金額、期間、金利インデックス、金利改定日の検証を行い、ヘッジ手段が継続的に高い有効性を有することを確認しております。ただし、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、中間貸借対照表及び中間損益計算書の該当勘定科目に計上しております。</p> <p>なお、当該科目に計上した信託財産のうち重要性のある下記科目について、中間貸借対照表において区分掲記することとしております。</p> <p>a. 信託現金及び信託預金 b. 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託土地 c. 信託借地権 d. 信託預り敷金及び保証金</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き処理によっております。</p>	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。</p> <p>なお、当該科目に計上した信託財産のうち重要性のある下記科目について、貸借対照表において区分掲記することとしております。</p> <p>a. 信託現金及び信託預金 b. 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託土地 c. 信託借地権 d. 信託預り敷金及び保証金</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

前中間計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	前計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>従来の投資口交付費については支出時に全額費用処理しておりましたが、平成21年2月3日付け第三者割当増資に係る投資口交付費は、企業規模拡大のための資金調達等に係るものであるため、投資口交付費の効果が支出時のみならず翌事業年度以降にも影響する点を勘案し、繰延資産に計上し3年間で定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業外費用が17,231千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増額しております。</p>	—————	<p>従来の投資口交付費については支出時に全額費用処理しておりましたが、平成21年2月3日付け第三者割当増資に係る投資口交付費は、企業規模拡大のための資金調達等に係るものであるため、投資口交付費の効果が支出時のみならず翌事業年度以降にも影響する点を勘案し、繰延資産に計上し3年間で定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業外費用が14,277千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増額しております。</p>

[中間貸借対照表に関する注記]

前中間計算期間末 (平成21年2月28日現在)	当中間計算期間末 (平成22年2月28日現在)	前計算期間末 (平成21年8月31日現在)																																																																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3,056,301千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,393,020千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,007千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">53,468千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">929,786千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">884,962千円</td></tr> <tr><td>信託建物</td><td style="text-align: right;">29,244,764千円</td></tr> <tr><td>信託構築物</td><td style="text-align: right;">481,822千円</td></tr> <tr><td>信託機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24,755千円</td></tr> <tr><td>信託土地</td><td style="text-align: right;">39,476,553千円</td></tr> <tr><td>信託借地権</td><td style="text-align: right;">12,307,901千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,862,344千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,700,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">31,753,200千円</td></tr> </table>	現金及び預金	3,056,301千円	建物	1,393,020千円	構築物	9,007千円	機械及び装置	53,468千円	工具、器具及び備品	929,786千円	土地	884,962千円	信託建物	29,244,764千円	信託構築物	481,822千円	信託機械及び装置	24,755千円	信託土地	39,476,553千円	信託借地権	12,307,901千円	計	87,862,344千円	1年内返済予定の長期借入金	8,700,000千円	長期借入金	31,753,200千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2,442,080千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,337,267千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,345千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">57,824千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">819,426千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">884,962千円</td></tr> <tr><td>信託建物</td><td style="text-align: right;">28,328,212千円</td></tr> <tr><td>信託構築物</td><td style="text-align: right;">435,334千円</td></tr> <tr><td>信託機械及び装置</td><td style="text-align: right;">23,022千円</td></tr> <tr><td>信託土地</td><td style="text-align: right;">39,454,484千円</td></tr> <tr><td>信託借地権</td><td style="text-align: right;">12,307,901千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,098,860千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">19,500,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">17,703,200千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,442,080千円	建物	1,337,267千円	構築物	8,345千円	機械及び装置	57,824千円	工具、器具及び備品	819,426千円	土地	884,962千円	信託建物	28,328,212千円	信託構築物	435,334千円	信託機械及び装置	23,022千円	信託土地	39,454,484千円	信託借地権	12,307,901千円	計	86,098,860千円	1年内返済予定の長期借入金	19,500,000千円	長期借入金	17,703,200千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2,871,602千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,365,143千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,676千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">60,760千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">933,577千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">884,962千円</td></tr> <tr><td>信託建物</td><td style="text-align: right;">28,880,464千円</td></tr> <tr><td>信託構築物</td><td style="text-align: right;">458,571千円</td></tr> <tr><td>信託機械及び装置</td><td style="text-align: right;">23,888千円</td></tr> <tr><td>信託土地</td><td style="text-align: right;">39,454,484千円</td></tr> <tr><td>信託借地権</td><td style="text-align: right;">12,307,901千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,250,033千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">36,953,200千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,871,602千円	建物	1,365,143千円	構築物	8,676千円	機械及び装置	60,760千円	工具、器具及び備品	933,577千円	土地	884,962千円	信託建物	28,880,464千円	信託構築物	458,571千円	信託機械及び装置	23,888千円	信託土地	39,454,484千円	信託借地権	12,307,901千円	計	87,250,033千円	1年内返済予定の長期借入金	500,000千円	長期借入金	36,953,200千円
現金及び預金	3,056,301千円																																																																																					
建物	1,393,020千円																																																																																					
構築物	9,007千円																																																																																					
機械及び装置	53,468千円																																																																																					
工具、器具及び備品	929,786千円																																																																																					
土地	884,962千円																																																																																					
信託建物	29,244,764千円																																																																																					
信託構築物	481,822千円																																																																																					
信託機械及び装置	24,755千円																																																																																					
信託土地	39,476,553千円																																																																																					
信託借地権	12,307,901千円																																																																																					
計	87,862,344千円																																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	8,700,000千円																																																																																					
長期借入金	31,753,200千円																																																																																					
現金及び預金	2,442,080千円																																																																																					
建物	1,337,267千円																																																																																					
構築物	8,345千円																																																																																					
機械及び装置	57,824千円																																																																																					
工具、器具及び備品	819,426千円																																																																																					
土地	884,962千円																																																																																					
信託建物	28,328,212千円																																																																																					
信託構築物	435,334千円																																																																																					
信託機械及び装置	23,022千円																																																																																					
信託土地	39,454,484千円																																																																																					
信託借地権	12,307,901千円																																																																																					
計	86,098,860千円																																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	19,500,000千円																																																																																					
長期借入金	17,703,200千円																																																																																					
現金及び預金	2,871,602千円																																																																																					
建物	1,365,143千円																																																																																					
構築物	8,676千円																																																																																					
機械及び装置	60,760千円																																																																																					
工具、器具及び備品	933,577千円																																																																																					
土地	884,962千円																																																																																					
信託建物	28,880,464千円																																																																																					
信託構築物	458,571千円																																																																																					
信託機械及び装置	23,888千円																																																																																					
信託土地	39,454,484千円																																																																																					
信託借地権	12,307,901千円																																																																																					
計	87,250,033千円																																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	500,000千円																																																																																					
長期借入金	36,953,200千円																																																																																					
<p>※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、信託建物で29,203千円であります。</p>	<p>※2. 同左</p>	<p>※2. 同左</p>																																																																																				
—————	<p>※3. 差入保証金のうち400,209千円は、金利変動リスクに対するヘッジ取引(金利スワップ取引)の担保に供しております。</p>	<p>※3. 差入保証金のうち340,027千円は、金利変動リスクに対するヘッジ取引(金利スワップ取引)の担保に供しております。</p>																																																																																				
<p>※4. 投信法第67条第4項に定める最低純資産額</p> <p style="text-align: right;">50,000千円</p>	<p>※4. 同左</p>	<p>※4. 同左</p>																																																																																				

[中間損益計算書に関する注記]

前中間計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	前計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>※1. 不動産賃貸損益の内訳</p> <p>(イ) 不動産賃貸収益</p> <p>不動産賃貸収入</p> <p>賃料収入 2,971,769千円</p> <p>駐車場収入 1,440千円</p> <p>受入地代 487千円</p> <hr/> <p>合計 2,973,696千円</p> <p>その他賃貸事業収入</p> <p>水道使用料 627千円</p> <hr/> <p>合計 627千円</p> <p>不動産賃貸収益合計 2,974,324千円</p> <p>(ロ) 不動産賃貸費用</p> <p>損害保険料 13,112千円</p> <p>支払地代 130,938千円</p> <p>その他賃借料 50,362千円</p> <p>建物管理(委託)費 8,650千円</p> <p>信託報酬 12,700千円</p> <p>固定資産税・都市計画税 230,114千円</p> <p>減価償却費 864,587千円</p> <p>固定資産除却損 7,667千円</p> <p>その他 4,903千円</p> <hr/> <p>不動産賃貸費用合計 1,323,035千円</p> <p>(ハ) 不動産賃貸損益</p> <p>(イ) - (ロ)</p> <p>不動産賃貸損益 1,651,288千円</p>	<p>※1. 不動産賃貸損益の内訳</p> <p>(イ) 不動産賃貸収益</p> <p>不動産賃貸収入</p> <p>賃料収入 2,895,251千円</p> <p>駐車場収入 1,440千円</p> <p>受入地代 485千円</p> <hr/> <p>合計 2,897,177千円</p> <p>その他賃貸事業収入</p> <p>水道使用料 651千円</p> <hr/> <p>合計 651千円</p> <p>不動産賃貸収益合計 2,897,828千円</p> <p>(ロ) 不動産賃貸費用</p> <p>損害保険料 12,425千円</p> <p>支払地代 130,938千円</p> <p>その他賃借料 49,990千円</p> <p>建物管理(委託)費 7,746千円</p> <p>信託報酬 10,500千円</p> <p>固定資産税・都市計画税 233,465千円</p> <p>減価償却費 886,343千円</p> <p>固定資産除却損 6,393千円</p> <p>その他 5,662千円</p> <hr/> <p>不動産賃貸費用合計 1,343,465千円</p> <p>(ハ) 不動産賃貸損益</p> <p>(イ) - (ロ)</p> <p>不動産賃貸損益 1,554,362千円</p>	<p>※1. 不動産賃貸損益の内訳</p> <p>(イ) 不動産賃貸収益</p> <p>不動産賃貸収入</p> <p>賃料収入 5,378,672千円</p> <p>駐車場収入 2,880千円</p> <p>受入地代 971千円</p> <hr/> <p>合計 5,382,524千円</p> <p>その他賃貸事業収入</p> <p>水道使用料 1,398千円</p> <p>その他雑収入 1,244千円</p> <hr/> <p>合計 2,643千円</p> <p>不動産賃貸収益合計 5,385,167千円</p> <p>(ロ) 不動産賃貸費用</p> <p>損害保険料 25,677千円</p> <p>支払地代 261,876千円</p> <p>その他賃借料 100,381千円</p> <p>建物管理(委託)費 16,697千円</p> <p>信託報酬 23,200千円</p> <p>固定資産税・都市計画税 463,021千円</p> <p>減価償却費 1,752,512千円</p> <p>固定資産除却損 8,954千円</p> <p>その他 17,303千円</p> <hr/> <p>不動産賃貸費用合計 2,669,624千円</p> <p>(ハ) 不動産賃貸損益</p> <p>(イ) - (ロ)</p> <p>不動産賃貸損益 2,715,542千円</p>

[中間投資主資本等変動計算書に関する注記]

前中間計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	前計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>1. 発行可能投資口の総口数</p> <p>2,000,000口</p> <p>2. 発行済投資口数</p> <p>105,719口</p>	<p>1. 発行可能投資口の総口数</p> <p>2,000,000口</p> <p>2. 発行済投資口数</p> <p>105,719口</p>	<p>1. 発行可能投資口の総口数</p> <p>2,000,000口</p> <p>2. 発行済投資口数</p> <p>105,719口</p>

[中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

前中間計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	前計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の当中間計算期間末残高と当中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,092,390千円</td> </tr> <tr> <td>信託現金及び信託預金</td> <td>647,762千円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付信託預金(注)</td> <td>△160,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,580,153千円</td> </tr> </table> <p>(注) テナントから預かっている敷金保証金の返還のために留保されている信託預金であります。</p>	現金及び預金	3,092,390千円	信託現金及び信託預金	647,762千円	使途制限付信託預金(注)	△160,000千円	現金及び現金同等物	3,580,153千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の当中間計算期間末残高と当中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,466,438千円</td> </tr> <tr> <td>信託現金及び信託預金</td> <td>684,669千円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付信託預金(注)</td> <td>△160,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,991,107千円</td> </tr> </table> <p>(注) テナントから預かっている敷金保証金の返還のために留保されている信託預金であります。</p>	現金及び預金	2,466,438千円	信託現金及び信託預金	684,669千円	使途制限付信託預金(注)	△160,000千円	現金及び現金同等物	2,991,107千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,899,718千円</td> </tr> <tr> <td>信託現金及び信託預金</td> <td>658,514千円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付信託預金(注)</td> <td>△160,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,398,233千円</td> </tr> </table> <p>(注) テナントから預かっている敷金保証金の返還のために留保されている信託預金であります。</p>	現金及び預金	2,899,718千円	信託現金及び信託預金	658,514千円	使途制限付信託預金(注)	△160,000千円	現金及び現金同等物	3,398,233千円
現金及び預金	3,092,390千円																									
信託現金及び信託預金	647,762千円																									
使途制限付信託預金(注)	△160,000千円																									
現金及び現金同等物	3,580,153千円																									
現金及び預金	2,466,438千円																									
信託現金及び信託預金	684,669千円																									
使途制限付信託預金(注)	△160,000千円																									
現金及び現金同等物	2,991,107千円																									
現金及び預金	2,899,718千円																									
信託現金及び信託預金	658,514千円																									
使途制限付信託預金(注)	△160,000千円																									
現金及び現金同等物	3,398,233千円																									

[リース取引に関する注記]

前中間計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	前計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間計算期間末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,772,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,241,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,013,802千円</td> </tr> </table> <p>上記の未経過リース料には賃借人の業績に連動して発生するリース料は含まれておりません。</p>	未経過リース料中間計算期間末残高相当額		1年内	3,772,044千円	1年超	11,241,758千円	合計	15,013,802千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間計算期間末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,755,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,486,336千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,241,758千円</td> </tr> </table> <p>上記の未経過リース料には賃借人の業績に連動して発生するリース料は含まれておりません。</p>	未経過リース料中間計算期間末残高相当額		1年内	3,755,421千円	1年超	7,486,336千円	合計	11,241,758千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,764,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,363,266千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,128,064千円</td> </tr> </table> <p>上記の未経過リース料には賃借人の業績に連動して発生するリース料は含まれておりません。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,764,797千円	1年超	9,363,266千円	合計	13,128,064千円
未経過リース料中間計算期間末残高相当額																										
1年内	3,772,044千円																									
1年超	11,241,758千円																									
合計	15,013,802千円																									
未経過リース料中間計算期間末残高相当額																										
1年内	3,755,421千円																									
1年超	7,486,336千円																									
合計	11,241,758千円																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1年内	3,764,797千円																									
1年超	9,363,266千円																									
合計	13,128,064千円																									

[有価証券関係に関する注記]

前中間計算期間末 (平成21年2月28日現在)	当中間計算期間末 (平成22年2月28日現在)	前計算期間末 (平成21年8月31日現在)														
<p>1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの</p> <p>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</p> <table> <tr> <td>種類</td> <td>: 国債</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>: 1,721,369千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>: 1,721,720千円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>: 350千円</td> </tr> </table> <p>2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額</p> <table> <tr> <td>国債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>: 1,721,369千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>: 1,721,369千円</td> </tr> </table>	種類	: 国債	貸借対照表計上額	: 1,721,369千円	時価	: 1,721,720千円	差額	: 350千円	国債		一年以内	: 1,721,369千円	合計	: 1,721,369千円	<p>———</p>	<p>———</p>
種類	: 国債															
貸借対照表計上額	: 1,721,369千円															
時価	: 1,721,720千円															
差額	: 350千円															
国債																
一年以内	: 1,721,369千円															
合計	: 1,721,369千円															

[デリバティブ取引に関する注記]

前中間計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	前計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 本投資法人の利用しているデリバティブ取引はスプレッド型金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 本投資法人のデリバティブ取引は将来の金利変動における金利上昇による変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 本投資法人のデリバティブ取引は将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、スプレッド型金利キャップ取引及び金利スワップ取引の利用にあたってはヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 スプレッド型金利キャップ取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金（スプレッド型金利キャップ取引） 借入金（金利スワップ取引）</p> <p>③ ヘッジ方針 本投資法人は、財務方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価 本投資法人のヘッジ取引に関するリスク管理方針に基づき、元本金額、期間、金利インデックス、金利改定日の検証を行い、ヘッジ手段が継続的に高い有効性を有することを確認しております。ただし、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価 同左</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価 同左</p>

前中間計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	前計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 スプレッド型金利キャップ取引及び金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 本投資法人のヘッジ取引に関するリスク管理方針に基づき、リスク管理を行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
2. 取引の時価等に関する事項 すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。	2. 取引の時価等に関する事項 同左	2. 取引の時価等に関する事項 同左

[持分法損益等に関する注記]

前中間計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	前計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
本投資法人には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左	同左

[1口当たり情報に関する注記]

前中間計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	前計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1口当たり純資産額 457,499円	1口当たり純資産額 456,155円	1口当たり純資産額 460,520円
1口当たり中間純利益 10,473円	1口当たり中間純利益 7,144円	1口当たり当期純利益 12,622円
1口当たり中間純利益は、中間純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しております。 また、潜在投資口調整後1口当たり中間純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。	1口当たり中間純利益は、中間純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しております。 また、潜在投資口調整後1口当たり中間純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。	1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しております。 また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。

(注) 1口当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	前計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	979,911	755,344	1,259,334
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通投資口に係る中間(当期)純利益(千円)	979,911	755,344	1,259,334
期中平均投資口数(口)	93,559	105,719	99,766

[重要な後発事象に関する注記]

前中間計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	前計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>1. 借入金の返済について</p> <p>本投資法人は、平成21年3月24日に下記2. 資金の借入総額5,700百万円、預り敷金として留保していた現金2,000百万円及び手持ち資金1,000百万円により、以下の借入金の返済を行いました。</p> <p>ファミリティC</p> <p>借入先及び エージェント行 : 株式会社三井住友銀行 (エージェント行を兼ねます。) 株式会社みずほ銀行 農林中央金庫</p> <p>元本返済金額 : 8,700 百万円 元本返済期日 : 平成21年3月24日 担保 : 有担保</p>		
<p>2. 資金の借入について</p> <p>上記、借入金の返済の一部に充当するため、平成21年3月24日に以下の借入を行いました。</p> <p>ファミリティE</p> <p>借入先及び エージェント行 : 株式会社三井住友銀行 (エージェント行を兼ねます。) 株式会社みずほ銀行 農林中央金庫</p> <p>借入金額 : 4,200 百万円 利率 : 全銀協6ヶ月物円TIBOR+1.40% 借入日 : 平成21年3月24日 元本返済方法 : 元本返済期日に一括返済 元本返済期日 : 平成24年3月24日 担保 : 有担保</p> <p>ファミリティF</p> <p>借入先及び エージェント行 : 株式会社三井住友銀行 (エージェント行を兼ねます。) 株式会社みずほ銀行 農林中央金庫</p> <p>借入金額 : 1,500 百万円 利率 : 全銀協6ヶ月物円TIBOR+1.10% 借入日 : 平成21年3月24日 元本返済方法 : 各金利支払日に250百万円(年間500百万円)の元本を返済します。 最終元本返済期日 : 平成24年3月24日 担保 : 有担保</p>		

前中間計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	前計算期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>3. 土地収用に伴う資産の譲渡について 奈良ワシントンホテルプラザの敷地の一部は、奈良市の進める大和都市計画道路事業三条線事業の対象地として、土地収用のため、下記のとおり資産の譲渡を行いました。</p> <p>譲渡資産の内容 : 特定資産である不動産信託受益権にかかる信託財産である不動産の一部</p> <p>譲渡資産の名称 : 奈良ワシントンホテルプラザの敷地の一部</p> <p>所在地 : 奈良県奈良市下三条町31番1の一部、31番2の一部、32番1の一部</p> <p>面積 : 土地 : 敷地全体2,393.40㎡のうち71.12㎡ (注)</p> <p>譲渡価格 : 29,016,960円</p> <p>帳簿価格 : 22,069,039円</p> <p>譲渡益 (予定) : 6,947,921円</p> <p>契約日 : 平成21年3月16日</p> <p>引渡予定日 : 平成21年6月15日</p> <p>譲渡先 : 奈良市土地開発公社</p> <p>決済方法 : 平成21年4月14日に20,311,000円 (本資産譲渡価格の約70%) を受領いたしました。更に本譲渡予定資産の引渡しをし、かつ所有権移転登記完了後30日以内に残額の8,705,960円を受領予定です。</p> <p>(注) 今回の土地収用にあたり実測した結果、土地の面積は、従来の2,393.48㎡から2,393.40㎡に修正されています。</p>		
<p>4. 国債の償還について 平成21年3月23日に下記のとおり国債が償還されました。</p> <p>銘柄 : 第209回利付国債 (10年)</p> <p>額面 : 1,720百万円</p> <p>利率 : 2.00%</p> <p>償還期日 : 平成21年3月20日 (償還期日が銀行休業日にあたる場合はその翌営業日)</p>		

5 【販売及び買戻しの実績】

(本書の日付現在)

計算期間	販売日	販売口数	買戻し口数	発行済口数
第4期中 自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日	平成21年2月3日	14,019口	0口	105,719口
第4期 自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日	平成21年2月3日	14,019口	0口	105,719口
第5期中 自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日	該当なし			105,719口

(注) 本邦外における販売及び買戻しの実績はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月13日

ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人
役員会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 通教 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 慎司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「投資法人の経理状況」に掲げられているジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第5期計算期間の中間計算期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間投資主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本投資法人が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年 5月22日

ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人
役員会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 通教 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 慎司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「投資法人の経理状況」に掲げられているジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第4期計算期間の中間計算期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間投資主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間計算期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本投資法人が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。